



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービスグループ担当 (氏名) 川村 晋一 TEL (052)939-2011  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	106,809	7.4	4,519	5.9	4,495	8.2	2,720	△18.0
29年3月期第3四半期	99,461	4.6	4,269	△8.0	4,156	△10.1	3,318	17.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,875百万円 (△1.1%) 29年3月期第3四半期 2,907百万円 (4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	280.11	279.34
29年3月期第3四半期	341.78	340.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	46,022	29,420	63.7	3,017.67
29年3月期	44,700	27,591	61.1	2,811.75

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,305百万円 29年3月期 27,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	39.00	-	39.00	78.00
30年3月期	-	40.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	8.0	6,270	10.4	6,200	11.8	3,950	6.5	406.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,324,150株	29年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	612,982株	29年3月期	614,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,710,568株	29年3月期3Q	9,708,281株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成29年12月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ27,700株及び20,900株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

物流業界では、EC市場の拡大による消費者の購買スタイルの変化に伴い、貨物の小口化、多頻度化が進み、輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。そのような中で、一層深刻化するトラックドライバー不足、庫内作業員の人件費の上昇など、大きな社会問題に直面し、物流事業者にとっては大変厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、トランコムグループ中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」に掲げる「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3つを成長の軸とし、コア事業がそれぞれ質の高い機能を果たし、その競争力のある事業が有機的に結合することで、高いシナジーを創出する企業グループへと進化するべく、取り組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高106,809百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益4,519百万円（同5.9%増）、経常利益4,495百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,720百万円（同18.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減少の要因は、前第3四半期連結累計期間に特別利益に計上した段階取得に係る差益595百万円によるものであります。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	35,526	35,696	169	0.5
セグメント利益（営業利益）	2,117	2,265	147	7.0

売上高は、前期において一部拠点の業務縮小・撤退に伴う減収要因はあったものの、前期新規拠点及び当期新規業務の稼動及び既存拠点の物量増により、微増収となりました。

営業利益は、当期新規業務の稼動に伴う初期費用の計上はありましたが、前期に稼動した拠点の収益化に加え、前期における生産性悪化拠点の収益の回復により、増益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	54,395	58,886	4,491	8.3
セグメント利益（営業利益）	2,043	2,384	340	16.7

第3四半期に入り、車両不足による空車情報取得に苦戦しましたが、アジャスターの営業力を結束した情報取得に加え、分析ツールを駆使したアプローチなどにより、チャーター部門・中ロット部門ともに、成約件数は増加しました。また、人員の増強を図り、更なる事業成長に向けた取り組みを推進しました。これらの結果、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,260	6,279	18	0.3
セグメント利益（営業利益）	83	60	△22	△27.3

売上高は、国内派遣部門において新規顧客の獲得による増収要因はありましたが、国内既存顧客の減産の影響により、微増収減益となりました。

④ その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,332	7,119	2,787	64.3
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	177	△41	△219	—

その他事業につきましては、タイでの物流業務稼働により、売上高は大幅に増収しましたが、立ち上げに伴う初期費用の計上により、営業利益は減益となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、期末日銀行休日に伴い受取手形及び売掛金が1,577百万円増加したことなどにより、1,605百万円増加し31,479百万円となりました。

固定資産は、株価上昇に伴い投資その他の資産が113百万円増加した一方、減価償却などにより、有形固定資産が233百万円、無形固定資産が164百万円、それぞれ減少したことにより、283百万円減少し14,543百万円となりました。これらにより資産合計は、1,321百万円増加し46,022百万円となりました。

② 負債

流動負債は、厚生年金基金の解散金額の確定などに伴い未払金が470百万円増加した一方、買掛金が380百万円減少したことなどにより、154百万円減少し14,075百万円となりました。

固定負債は、厚生年金基金解散損失引当金が確定に伴い未払金に振り替わったことなどから、353百万円減少し2,526百万円となりました。これらにより負債合計は、507百万円減少し16,602百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が1,949百万円増加したことなどにより、1,828百万円増加し29,420百万円となり、自己資本比率は63.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,249	8,145
受取手形及び売掛金	20,762	22,339
商品	13	12
仕掛品	1	3
貯蔵品	16	19
前払費用	456	557
繰延税金資産	211	71
その他	165	332
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,873	31,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,483	7,595
減価償却累計額	△3,983	△4,125
建物及び構築物 (純額)	3,500	3,470
機械装置及び運搬具	4,328	4,466
減価償却累計額	△3,171	△3,386
機械装置及び運搬具 (純額)	1,156	1,079
土地	2,701	2,701
リース資産	2,381	2,312
減価償却累計額	△1,215	△1,253
リース資産 (純額)	1,166	1,058
その他	1,000	997
減価償却累計額	△665	△682
その他 (純額)	334	314
有形固定資産合計	8,859	8,625
無形固定資産		
のれん	617	484
ソフトウェア	1,472	1,556
ソフトウェア仮勘定	175	114
顧客関連資産	605	562
その他	184	171
無形固定資産合計	3,053	2,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	1,333
繰延税金資産	452	364
差入保証金	1,182	1,181
その他	169	169
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,914	3,028
固定資産合計	14,827	14,543
資産合計	44,700	46,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,042	9,662
リース債務	227	222
未払金	302	772
未払費用	1,406	1,700
未払法人税等	864	403
未払消費税等	574	468
賞与引当金	501	175
役員賞与引当金	16	20
その他	293	648
流動負債合計	14,230	14,075
固定負債		
リース債務	1,279	1,175
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	133	163
役員株式給付引当金	67	123
厚生年金基金解散損失引当金	309	—
退職給付に係る負債	113	106
資産除去債務	439	438
その他	524	508
固定負債合計	2,879	2,526
負債合計	17,109	16,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,291	1,220
利益剰余金	25,914	27,863
自己株式	△1,015	△1,053
株主資本合計	27,269	29,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	214
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△82	△58
退職給付に係る調整累計額	15	12
その他の包括利益累計額合計	31	195
新株予約権	111	111
非支配株主持分	178	3
純資産合計	27,591	29,420
負債純資産合計	44,700	46,022

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	99,461	106,809
売上原価	93,228	100,388
売上総利益	6,232	6,420
販売費及び一般管理費	1,963	1,901
営業利益	4,269	4,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	11
厚生年金基金解散損失戻入益	—	15
その他	23	47
営業外収益合計	38	74
営業外費用		
支払利息	86	85
持分法による投資損失	16	3
その他	47	9
営業外費用合計	151	98
経常利益	4,156	4,495
特別利益		
固定資産売却益	18	8
段階取得に係る差益	595	—
その他	6	—
特別利益合計	620	8
特別損失		
固定資産廃棄損	38	48
会員権評価損	11	—
支払補償費	—	181
その他	0	14
特別損失合計	50	244
税金等調整前四半期純利益	4,725	4,259
法人税、住民税及び事業税	1,223	1,394
法人税等調整額	175	154
法人税等合計	1,398	1,549
四半期純利益	3,326	2,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,318	2,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	143
為替換算調整勘定	△433	25
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	△418	165
四半期包括利益	2,907	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,928	2,883
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,520	54,321	5,952	95,795	3,666	99,461	—	99,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	73	308	387	666	1,053	△1,053	—
計	35,526	54,395	6,260	96,182	4,332	100,514	△1,053	99,461
セグメント利益	2,117	2,043	83	4,244	177	4,422	△153	4,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業等により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△153百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△150百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,694	58,816	6,010	100,521	6,287	106,809	—	106,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	70	268	340	832	1,172	△1,172	—
計	35,696	58,886	6,279	100,862	7,119	107,982	△1,172	106,809
セグメント利益	2,265	2,384	60	4,710	△41	4,668	△149	4,519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△149百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、のれんの償却額△137百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。